

貸借対照表

東京納品代行株式会社

(平成29年3月31日)

(単位:円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------------|----------------------|--------------------|----------------------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 現金・預金 | 89,955,901 | 営業未払金 | 533,826,096 |
| 営業未収入金 | 1,674,058,346 | 短期借入金 | 241,875,000 |
| 貯蔵品 | 1,348,584 | 1年以内返済予定の 長期借入金 | 187,200,000 |
| 前払費用 | 287,743,240 | 未払金 | 320,416,097 |
| 未収入金 | 2,889,746 | リース債務 | 102,437,237 |
| その他の流動資産 | 267,392,681 | 未払法人税等 | 25,231,600 |
| 貸倒引当金 | △ 294,119 | 未払費用 | 212,871,056 |
| 流動資産計 | 2,323,094,379 | 預り金 | 1,549,603,131 |
| 建物 | 204,951,274 | 賞与引当金 | 21,569,695 |
| 構築物 | 29,067,176 | 役員賞与引当金 | 6,480,000 |
| 機械装置 | 889,186 | その他流動負債 | 50,230,592 |
| 車輛運搬具 | 36,832,642 | 流動負債計 | 3,251,740,504 |
| 工具器具備品 | 70,195,595 | 長期借入金 | 1,436,000,000 |
| 有形リース資産 | 160,413,909 | 長期未払金 | 6,149,307 |
| 有形固定資産計 | 502,349,782 | 長期リース債務 | 192,474,040 |
| 権利金 | 21,495,453 | 退職給付引当金 | 655,988,042 |
| 無形リース資産 | 136,656,445 | 役員退職慰労引当金 | 7,377,080 |
| 無形固定資産計 | 158,151,898 | その他固定負債 | 90,057,059 |
| 投資有価証券 | 129,190,064 | 固定負債計 | 2,388,045,528 |
| 関係会社株式 | 135,222,708 | 負債合計 | 5,639,786,032 |
| 長期貸付金 | 235,382,958 | 純資産の部 | |
| 保証金 | 1,451,276,261 | 資本金 | 98,000,000 |
| その他の投資 | 1,290,064,046 | その他資本剰余金 | 860,664,999 |
| 貸倒引当金 | △ 1,914,972 | 資本剰余金 | 860,664,999 |
| 投資等計 | 3,239,221,065 | その他利益剰余金 | △ 162,945,195 |
| 固定資産計 | 3,899,722,745 | 繰越利益剰余金 | △ 162,945,195 |
| 資産合計 | 6,222,817,124 | 利益剰余金 | △ 162,945,195 |
| | | 自己株式 | △ 241,875,000 |
| | | 株主資本計 | 553,844,804 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 29,186,288 |
| | | 評価・換算差額等計 | 29,186,288 |
| | | 純資産合計 | 583,031,092 |
| | | 負債及び純資産合計 | 6,222,817,124 |

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 時 価 の ある も の …… 期末日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時 価 の な い も の …… 移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
但し、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

- 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づき費用処理をおこなっております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。
- 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分について計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時の翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

II 当期純損失額 162,945,195円